

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年3月 1日
(第81期) 至 昭和58年2月28日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年5月31日提出

会 社 名 久 光 製 薬 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.

代表者の役職氏名 取締役社長 中 富 博 隆



本店の所在の場所 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地
電話番号 鳥栖(3)2101(代表)
連絡者 総務本部経理部長 梁 井 弘 清

もよりの連絡場所 東京都渋谷区代々木4丁目31番8号
電話番号 東京(375)6211(代表)
連絡者 東京支店総務部長 菅 正 孝

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
久光製薬株式会社 東京支店	東京都渋谷区代々木4丁目31番8号
同 上 大阪営業所	大阪市南区南船場1丁目11番12号
同 上 名古屋営業所	名古屋市千種区仲田2丁目7番11号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2丁目14番2号

(注) 大阪及び名古屋営業所は法定の縦覧場所ではありませんが投資家の便宜のため、縦覧に供する場所として任意に定めたものであります。

目 次

第1 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	4
8. 従 業 員 の 状 況	6
第2 事 業 の 概 況	7
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	7
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	7
第3 営 業 の 状 況	8
1. 概 況	8
2. 生 産 能 力	8
3. 生 産 実 績	8
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	9
5. 販 売 実 績	10
第4 設 備 の 状 況	11
1. 設 備	11
2. 設 備 の 新 設 、 重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	12
3. 固 定 資 産 の 売 却 、 撤 去 又 は 滅 失	12
第5 経 理 の 状 況	13
監 査 報 告 書	14
1. 財 務 諸 表	15
(1) 貸 借 対 照 表	15
(2) 損 益 計 算 書	19
(3) 利 益 金 処 分 計 算 書	23
(4) 附 属 明 細 表	27
2. 主 な 資 産 ・ 負 債 及 び 収 支 の 内 容	33
3. 資 金 繰 上 状 況	36
4. そ の 他	37
第6 親会社及び子会社に関する事項	38
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	38
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	38
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	38
第7 株 式 事 務 の 概 要	39

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和19年5月22日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和54年3月1日	60,500千円	1,270,500千円	無償株主割当 1:0.05(資本準備金の組入)
昭和55年2月29日	2,792	1,273,292	自昭和54年4月2日至昭和55年2月29日の期間における転換社債の株式への転換

(注) 昭和58年2月28日現在並びに昭和58年4月30日現在における転換社債残高及び転換価格は次のとおりであります。

銘 柄	昭和58年2月28日		昭和58年4月30日	
	残 高	転換価格	残 高	転換価格
スイス・フラン建転換社債	3,580,800千円	1,413円30銭	3,580,800千円	1,413円30銭

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000株	25,465,851株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式 (50円)	普通株式	25,465,851株	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和58年2月28日 現在)

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	0 人	24	35	176	(173)	4,768	5,020	
所有株式数	0 単位	5,162	434	2,089	(1264)	17,194	25,005	460,851株
割 合	0 %	20.64	1.74	8.36	(0.50 0.01)	68.76	100.00	

(2) 所有数別状況

(昭和58年2月28日 現在)

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50単位以上	10単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	2 人	6	24	22	217	360	4,389	5,020	
割合	0.04 %	0.12	0.48	0.44	4.32	7.17	87.43	100.0	
所有株式数	2,452 単位	4,226	4,519	1,490	3,455	2,110	6,753	25,005	460,851 株
割合	9.80 %	16.90	18.07	5.96	13.82	8.44	27.01	100.0	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
中 富 正 義		1,452千株	5.70%
(株) 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10	1,001	3.93
日 本 生 命 保 険 (株)	大阪市東区今橋4丁目7	906	3.56
中 富 二 六		768	3.01
中 富 実		737	2.89
中 富 博 隆		654	2.57
(株) 福 岡 銀 行	福岡市中央区天神2丁目13-1	611	2.40
(株) 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2丁目21	552	2.17
中 富 靖 夫		386	1.52
日 本 火 災 海 上 保 険 (株)	東京都中央区日本橋2丁目2-10	346	1.36
合 計		7,413	29.11

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 7 9 期	第 8 0 期	第 8 1 期
決 算 年 月	昭和56年2月	昭和57年2月	昭和58年2月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	5.00円 (—)	5.00 (—)	5.50 (—)
1株当り当期純損益	—	—	—
1株当り当期損益	△ 3.31円	6.89	17.51
1株当り純資産額	282.83円	284.72	297.72
配 当 性 向	—%	72.5	31.4

(注) 1株当り当期損益は、期中に株数の変動がありませんので、期末株数で計算しております。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	第 7 9 期		第 8 0 期		第 8 1 期	
	決算年月	昭和56年2月		昭和57年2月		昭和58年2月	
	最 高	860円		560		578	
	最 低	479円		425		410	
当該事業年度中最 近6ヵ月間の月別 最高・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和57年9月	10月	11月	12月	昭和58年1月	2月
	最 高	495円	490	550	530	576	578
	最 低	447円	425	465	485	495	501
	売 買 高	573千株	558	1,782	897	2,738	1,262

(注) 最高・最低株価及び売買高は、東京証券取引所におけるものであります。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役会長	中 富 正 義 明治38年10月23日生 [住所]	昭和4年3月 明治薬学専門学校卒業 同年4月 久光兄弟合名会社入社 昭和21年8月 同社代表社員 昭和26年3月 久光兄弟株式会社代表取締役社長 昭和40年4月 久光製薬株式会社代表取締役社長 昭和56年5月 当社取締役会長	千株 1,452
代表取締役 社長	中 富 博 隆 昭和12年2月6日生 [住所]	昭和37年3月 慶応義塾大学法学部法学科卒業 昭和41年2月 久光製薬株式会社入社 昭和48年3月 当社医専部長 昭和50年4月 当社取締役 昭和52年7月 当社経営企画本部長 昭和54年5月 当社常務取締役 昭和56年5月 当社代表取締役社長	654
常務取締役 (営業本部長)	伊 東 稔 昭和5年7月8日生 [住所]	昭和28年3月 福岡商科大学商学部卒業 同年6月 久光兄弟株式会社入社 昭和50年3月 当社生産部長 同年4月 当社取締役 昭和52年7月 当社生産本部長 昭和55年4月 当社営業本部長 昭和57年3月 当社常務取締役営業本部長	26
常務取締役 (総務本部長)	枝 吉 辰 海 昭和3年2月3日生 [住所]	昭和22年3月 大分経済専門学校卒業 昭和32年4月 久光兄弟株式会社入社 昭和50年4月 当社取締役 昭和52年7月 当社営業本部長 昭和55年4月 (株)九動担当取締役 昭和56年5月 当社総務本部長代行 昭和57年3月 当社常務取締役総務本部長	26
取締役 (生産本部長)	寺 島 則 明 大正14年9月24日生 [住所]	昭和24年3月 久留米工業専門学校ゴム工業科卒業 昭和31年4月 久光兄弟株式会社入社 昭和47年3月 久光製薬株式会社生産技術部長 昭和50年3月 当社薬事室長 同年4月 当社取締役 昭和52年7月 当社生産本部品質管理部長 昭和55年4月 当社生産本部長兼技術部長	25
取締役 (開発本部長)	野 田 寛 治 昭和10年10月27日生 [住所]	昭和33年3月 九州大学医学部薬学科卒業 昭和46年4月 久光製薬株式会社入社 昭和50年2月 当社研究所研究部長 昭和52年5月 当社取締役 同年7月 当社研究開発本部研究所長 昭和56年7月 当社開発本部長	25
取締役 (株)九動担当)	浜 崎 至 誠 昭和3年2月19日生 [住所]	昭和29年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和33年1月 久光兄弟株式会社入社 昭和50年3月 久光製薬株式会社経理部長 同年4月 当社取締役 昭和52年7月 当社営業本部外国部長 昭和54年3月 当社経営企画本部調査部長 昭和55年3月 台湾久光製薬股份有限公司總經理 昭和58年5月 (株)九動代表取締役	5

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (株巴化学研究所) 担当	中 富 靖 夫 昭和15年11月8日生 [住所隠蔽]	昭和38年3月 慶応義塾大学文学部卒業 昭和42年10月 久光製薬株式会社入社 昭和52年5月 当社取締役 同 年 7月 当社営業本部薬専部長 昭和54年3月 当社営業本部商品企画部長 昭和56年5月 当社営業本部開発担当 昭和57年10月 (株巴化学研究所代表取締役)	千株 386
取締役 (営業本部) (業務部長) 兼東京支店長	成 沢 正 行 昭和6年8月23日生 東京都品川区中目黒1-1-10 [住所隠蔽]	昭和21年11月 久光兄弟合名会社入社 昭和48年4月 久光製薬株式会社大阪営業所長 昭和52年5月 当社取締役 同 年 7月 当社東京支店長 昭和56年3月 当社営業本部業務部長兼務	13
監査役 (常勤)	大 岳 吉之助 大正14年6月6日生 [住所隠蔽]	昭和20年9月 横浜専門学校貿易科卒業 昭和28年6月 久光兄弟株式会社入社 昭和47年3月 久光製薬株式会社経理部長 昭和48年3月 当社資材部長 昭和50年4月 当社取締役 昭和52年7月 当社購買本部長 昭和56年5月 当社監査役	25
監査役 (常勤)	中 島 光 久 昭和7年9月15日生 [住所隠蔽]	昭和31年3月 九州大学工学部卒業 同 年 4月 久光兄弟株式会社入社 昭和50年4月 久光製薬株式会社研究所学術部長 昭和52年5月 当社取締役 同 年 7月 当社営業本部学術部長 昭和54年6月 当社経営企画本部調査第二部長 昭和56年5月 当社監査役	5
監査役	牛 丸 義 留 大正4年10月5日生 [住所隠蔽]	昭和14年3月 東京帝国大学法学部卒業 昭和44年11月 年金福祉事業団理事長 昭和52年2月 年金福祉事業団理事長退任 同 年 11月 財団法人動脈硬化予防研究会理事長 昭和58年5月 当社監査役	0
合 計	12名		2,642

(注) 略歴のうち、久光兄弟株式会社は現在の久光製薬株式会社の商号変更前の商号であります。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男	430人	36.8才	14.2年	253,068円
女	220	24.4	5.7	136,808
計又は平均	650	32.6	11.3	213,718

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇傭者31人を除いております。

2. 平均給与月額は昭和57年3月から昭和58年2月までの12ヵ月間の税込額平均で基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

久光製薬株式会社従業員組合と称し、575人を以て組織されており、上部団体には加入しておりません。
昭和26年1月5日結成以来、労使間はきわめて安定しており、円満に推移しております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 医薬品、医薬部外品、化学薬品、化粧品製造、販売および輸出入
2. 医療用具、衛生材料の製造、販売および輸出入
3. 食品、酒精飲料、飲料品の製造、販売および輸出入
4. 飼料、肥料、日用雑貨品、家具調度品、繊維製品、体育保健器具の販売および輸出入
5. 実験用動物の生産、販売および安全性試験の受託
6. 前各号の目的を遂行するため、会社運営上必要な事業に対し、投資もしくは債務の保証をなし、またはその事業を目的とする会社の発起人となることができる。
7. 前各号に付帯する事業

(注) 上記のうち、1の化学薬品、3の食品、酒精飲料、4の飼料、肥料、家具調度品、繊維製品、体育保健器具販売および輸出入、5の実験用動物の生産、販売および安全性試験の受託は現在行っておりません。

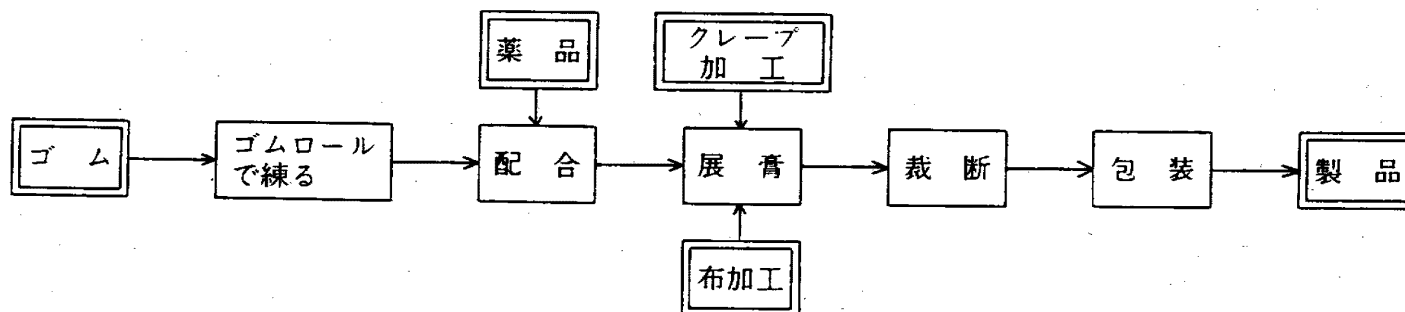
(2) 事 業 の 内 容

当社はゴム、メントール、布を主原料とする消炎鎮痛剤、その他の製造販売を行っております。
また、このほかに浦上理工(株)からマグネキング、宝商(株)からホットガード、天昇電気工業(株)からヘスティ、狭山化工(株)からシップメイトを購入し販売を行っております。

(イ) 最近における当社の製品及び商品並びにその構成比率を示すと次のとおりであります。

種 別	製 品 及 び 商 品	販 売 高 比 率
		第 81 期 (昭和57年3月1日～昭和58年2月28日)
消炎鎮痛剤	サロンパス、ニューサロンパス、サロンパスE、サロンシップ、パップサロン、サロンカップ エアーサロンパス、ハイゲルサロンパス	89.9%
そ の 他	快腹丸、ロンパン	2.5
仕 入 商 品	マグネキング、ホットガード、ヘスティ、シップメイト	7.6
合 計		100.0

(ロ) 当社の主要製品であるサロンパス製造工程を図示すれば次のとおりであります。



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の医薬品業界におきましては、昭和56年薬価基準の大幅引き下げが実施されて以来、企業の収益力は低下の傾向を示し、改正薬事法の全面施行による法規制の強化と相まって業界の環境は非常に厳しく、医療用、一般用医薬品分野ともに販売競争は一段と激化の様相を呈しております。

当社はこのような状況のなかに、積極的な販売活動を続け、一般用医薬品ではサロンパス、エアーサロンパス7の拡売を推進し、昨年10月から新製品として無臭性消炎鎮痛プラスター・サロンパス―ハイを発売するなど、シェアの拡大に注力しました。また、医療用医薬品では消炎鎮痛パップ剤・パップサロンG、消炎鎮痛テープ製剤・ドリース等の拡売に努力いたしました。

生産面につきましては、新しく開発した生産技術の応用により、生産能力の増強を行うとともに工場の合理化、省力化の推進と製品の品質向上を図ってまいりました。

さらに経営全般にわたる効率化に意を注ぎ、業績の伸長に努めてまいりました。

その結果、当期の売上高は142億7千5百万円余(前期比 9.7%増、12億5千6百万円余増)となり、損益面におきましても、経常利益では11億7百万円余(前期比 57.9%増)、当期利益では4億4千6百万円余(前期比 154.1%増)を計上することができ、増収増益となりました。

2. 生産能力

当社の医薬品は同一機械を使用して、形状を異にする数種の製品を生産しており、生産能力の表示が困難であるため、生産能力に代えて生産計画及び計画に対する達成率でもって示すことにしました。

単位：千円

種 別	期 別	第80期(昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)			第81期(昭和57年3月1日～昭和58年2月28日)		
		生産計画	生産実績	計画達成率	生産計画	生産実績	計画達成率
消炎鎮痛剤		15,980,157	16,662,115	104.3%	16,500,695	17,369,253	105.3%
そ の 他		478,074	774,159	161.9	465,427	385,323	82.8
合 計		16,458,231	17,436,274	105.9	16,966,122	17,754,576	104.6

(注) 上記の金額は仕切価格換算によるもので、売上割戻高・値引高差引前のものです。

3. 生産実績

(1) 最近二事業年度の生産実績

単位：千円

種 別	期 別	第80期(昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)			第81期(昭和57年3月1日～昭和58年2月28日)		
		年間金額	月平均金額	構成比	年間金額	月平均金額	構成比
消炎鎮痛剤		16,662,115	1,388,509	95.6%	17,369,253	1,447,438	97.8%
そ の 他		774,159	64,513	4.4	385,323	32,110	2.2
合 計		17,436,274	1,453,022	100.0	17,754,576	1,479,548	100.0

(注) 1. 上記の金額は仕切価格換算によるもので、売上割戻高・値引高差引前のものです。

2. 消炎鎮痛剤の年間金額のうち、外注状況は第80期 302,578千円(1.7%)、第81期 899,231千円(5.1%)であります。

(2) 最近二事業年度の商品仕入実績

単位：千円

種 別	期 別	第80期(昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)			第81期(昭和57年3月1日～昭和58年2月28日)		
		年 間 金 額	月 平 均 金 額	構 成 比	年 間 金 額	月 平 均 金 額	構 成 比
医 療 用 具		241,925	20,160	41.3%	204,612	17,051	28.1%
医 薬 品		68,844	5,737	11.8	54,518	4,543	7.5
医 薬 部 外 品		11,375	948	1.9	47,604	3,967	6.5
そ の 他		263,308	21,942	45.0	422,137	35,178	57.9
合 計		585,452	48,787	100.0	728,871	60,739	100.0

(注) 上記の金額は実際仕入額によるものであります。

(3) 主要原材料の状況

主要原材料の入手並びに使用量

主要原材料名	単位	昭和56年 2月28日在庫	第80期(昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)		昭和57年 2月28日在庫	第81期(昭和57年3月1日～昭和58年2月28日)		昭和58年 2月28日在庫
			入 手 量	使 用 量		入 手 量	使 用 量	
メントール	kg	25,630	45,293	61,582	9,341	63,393	66,907	5,827
ゴ ム	kg	7,000	278,778	281,778	4,000	285,222	272,222	17,000
布	m	12,000	4,318,600	4,318,600	12,000	4,182,000	4,176,000	18,000
クレープ	巻	648	15,220	14,248	1,620	13,932	14,580	972

(注) クレープ1巻は145mm×1,000mであります。

主要原材料価格の推移(仕入価格で表示しております)

単位：円

主要原材料名	単 位	昭和56年8月	昭和57年2月	昭和57年8月	昭和58年2月
メントール	kg	3,400	3,414	3,400	3,406
ゴ ム	kg	316	246	266	244
布	m	140	141	138	144
クレープ	巻	4,230	4,230	4,230	4,230

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産は行わず、すべて一般市場の動向等を勘案し見込生産を行っております。

(2) 生 産 計 画

昭和58年3月から昭和58年8月までの6ヵ月間の生産計画は次のとおりであります。

単位：千円

種 別	期 間	昭和58年3月1日～昭和58年5月31日	昭和58年6月1日～昭和58年8月31日	合 計
消炎鎮痛剤		5,582,837	5,258,133	10,840,970
そ の 他		148,122	140,300	288,422
合 計		5,730,959	5,398,433	11,129,392

(注) 上記の金額は仕切価格換算によるもので、売上割戻高・値引高差引前のものであります。

(3) 商品仕入計画

昭和58年3月から昭和58年8月までの6ヵ月間の商品仕入計画は次のとおりであります。

単位：千円

種 別	期 間	昭和58年3月1日～昭和58年5月31日	昭和58年6月1日～昭和58年8月31日	合 計
医 療 用 具		57,164	36,349	93,513
医 薬 品		375	6,875	7,250
医 薬 部 外 品		—	—	—
そ の 他		7,754	121,306	129,060
合 計		65,293	164,530	229,823

(注) 上記の金額は仕入予定額によるものであります。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社は、全国各地の代理店と契約を結び、これらの代理店を通じて薬局、薬店及び病医院に販売しております。

なお、海外市場は東南アジア諸国を主力として46ヵ国に販売しております。

(2) 最近二事業年度の販売実績

単位：千円

種 別	期 別	第80期 (昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)			第81期 (昭和57年3月1日～昭和58年2月28日)		
		年 間 金 額	月 平 均 金 額	構 成 比	年 間 金 額	月 平 均 金 額	構 成 比
消 炎 鎮 痛 剤		11,959,182	996,599	91.9%	12,833,440	1,069,453	89.9%
そ の 他		1,059,585	88,298	8.1	1,442,228	120,186	10.1
合 計		13,018,767	1,084,897	100.0	14,275,668	1,189,639	100.0

輸 出 の 状 況

単位：千円

種 別	期 別	第80期 (昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)		第81期 (昭和57年3月1日～昭和58年2月28日)	
		金 額	総販売高対比	金 額	総販売高対比
消 炎 鎮 痛 剤		443,609		452,598	
そ の 他		145,842		136,994	
合 計		589,451	4.5%	589,592	4.1%

(3) 主要製品販売価格の動向

単位：円

品 名	年 月 容 量	昭和56年8月	昭和57年2月	昭和57年8月	昭和58年2月	備 考
サ ロ ン パ ス	40枚	278	278	278	278	57. 10新発売
サ ロ ン パ ス ー ハ イ	28枚	—	—	—	588	
ニ ュ ー サ ロ ン パ ス	24枚	420	420	420	420	
サ ロ ン パ ス E	6枚	265	265	265	265	
サ ロ ン シ ッ プ	6枚	404	404	404	404	
パ ッ プ サ ロ ン	10kg	25,000	25,000	25,000	25,000	56. 9価格改訂
サ ロ ン カ ッ プ	4枚	390	455	455	455	
エ ア ー サ ロ ン パ ス	80ml	476	476	476	476	56. 10容量変更
快 腹 丸	300粒	244	390	390	390	
マ グ ネ キ ン グ	20粒	650	650	650	650	

(注) 販売価格は卸売価格であります。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

単位：千円

区 分 事業所名	事業内容	土 地		建 物		機械及び装置	その他の 有形固定資産	投下資本合計	従業員数
		面積(平方米)	金 額	面積(平方米)	金 額				
本社及び工場	統轄・販売 製造・研究	108,800	317,708	39,669	1,565,565	678,912	328,600	2,890,787	459人
東京支店	販売業務	(716) 2,180	61,049	(1,808) 1,644	156,477	—	33,107	250,634	114
大阪営業所	"	1,117	259,477	2,191	16,396	—	10,705	286,579	41
名古屋営業所	"	1,481	89,654	2,190	75,740	—	7,729	173,124	36
合 計		(716) 113,578	727,888	(1,808) 45,694	1,814,180	678,912	380,141	3,601,126	650

(注) 1. 土地・建物面積の()内は借用を示し自己所有の面積には含めておりません。

2. 賃貸設備で主なものは、関係会社(株)九動に対する安全性研究棟(延面積3,775㎡、帳簿価額543,522千円)であります。

3. 投下資本合計は、建設仮勘定を除いた有形固定資産の減価償却控除残額であります。

4. その他の有形固定資産の内訳は、構築物124,273千円、車輛及び運搬具43,041千円、工具・器具及び備品212,827千円です。

(2) 主要生産設備

機 械 名	台 数	機 械 名	台 数
生 ゴ ム 切 断 機	1 台	溶 解 釜	2 基
ミ キ シ ン グ ロ ー ル 機	6 台	乾 燥 機	7 台
配 合 装 置	1 6 基	製 丸 機	4 台
濾 過 装 置	6 基	万 金 膏 製 造 装 置	1 式
布 加 工 装 置	2 基	シ ュ リ ン ク 包 装 機	2 台
ク レ ー プ 加 工 機	8 台	注 射 剤 製 造 装 置	1 式
展 膏 装 置	7 基	軟 膏 製 造 装 置	2 台
裁 断 機	2 0 台	錠 剤 製 造 装 置	1 式
充 填 機	2 8 台	ミ キ サ ー	1 1 基
カ ー ト ニ ン グ マ シ ン	8 台	ブ リ ス タ ー 充 填 機	1 台
セ ミ オ ー ト シ ー ラ ー	4 台	ピ ロ ー 包 装 機	1 台
捺 印 機	2 2 台	フ ィ ル ム 上 包 機	3 台
自 働 集 積 ダ ン ボ ー ル 詰 機	3 台	錠 剤 フ ィ ル ム コ ー タ ー	1 式
ランダム式ダンボール封函機	3 台		

(注) 当社の機械設備は製品の季節的需要の変動により、部分的には一時休止することもあります。大部分のものは年間を通じて稼働しております。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(1) 設備計画の完成

単位：千円

設 備 名	完 成 年 月	設 備 額	摘 要
製 造 設 備	昭和57年 8月	97,000	消炎鎮痛剤設備の新設、合理化
研 究 設 備	昭和58年 2月	18,000	試験設備の整備
合 計		115,000	

(2) 設 備 計 画

特記すべき設備計画はありません。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

生産能力に影響を及ぼすような売却、撤去又は減失はありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、第80期（昭和56年3月1日から昭和57年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第81期（昭和57年3月1日から昭和58年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、金額の表示は、第80期は千円未満を四捨五入して記載しておりますが、第81期は千円未満を切捨てて記載しております。

2. 証券取引法第193条の2に基づき、第81期（昭和57年3月1日から昭和58年2月28日まで）の財務諸表について監査法人 福岡センター会計事務所の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

久 光 製 薬 株 式 会 社

取締役社長 中 富 博 隆 殿

作 成 日 昭和58年5月27日
事務所所在地 福岡市博多区博多駅前2丁目2番1号 福岡センタービル
事務所名 監査法人 福岡センター会計事務所
電 話 092-431-0405

代 表 社 員 公認会計士
関 与 社 員

関 与 社 員 公認会計士

関 与 社 員 公認会計士

安本良市
蒙子茂樹
白倉利治

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている久光製薬株式会社の昭和57年3月1日から昭和58年2月28日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は上記の財務諸表が、久光製薬株式会社の昭和58年2月28日現在の財政状態及び同日を以て終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

久光製薬株式会社と当監査法人及び関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

単位：千円

期 別 科 目	第80期(昭和57年2月28日現在)		期 別 科 目	第81期(昭和58年2月28日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%	(資 産 の 部)		%
I 流 動 資 産			I 流 動 資 産		
1. 現 金 及 び 預 金	1,166,132		1. 現 金 及 び 預 金	1,031,060	
2. 受 取 手 形 ※1	4,145,255		2. 受 取 手 形 ※1	5,424,945	
3. 売 掛 金 ※2	2,374,892		3. 売 掛 金 ※2	2,240,992	
4. 有 価 証 券	414,029		4. 有 価 証 券	458,466	
5. 商 品	739,659		5. 自 己 株 式	167	
6. 製 品	929,046		6. 商 品	401,334	
7. 半 製 品	30,497		7. 製 品	698,455	
8. 原 材 料	215,091		8. 半 製 品	24,375	
9. 仕 掛 品	67,094		9. 原 材 料	226,529	
10. 貯 蔵 品	133,540		10. 仕 掛 品	85,709	
11. 前 払 費 用	3,289		11. 貯 蔵 品	115,380	
12. 未 収 入 金 ※3	64,191		12. 前 払 費 用	3,131	
13. 固定資産売却受取手形	1,100,000		13. 未 収 入 金 ※3	36,945	
14. そ の 他	24,302		14. そ の 他	29,730	
流 動 資 産 合 計	11,407,017		流 動 資 産 合 計	10,777,223	
貸 倒 引 当 金	△ 104,180		貸 倒 引 当 金	△ 83,380	
差引流動資産合計	11,302,837	68.7	差引流動資産合計	10,693,843	59.7
II 固 定 資 産			II 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産 ※4			(1) 有形固定資産 ※4		
1. 建 物	3,446,229		1. 建 物	3,486,271	
減価償却引当金	1,517,118	1,929,111	減価償却累計額	1,672,090	1,814,180
2. 構 築 物	294,473		2. 構 築 物	298,005	
減価償却引当金	154,406	140,067	減価償却累計額	173,732	124,273
3. 機 械 及 び 装 置	2,211,085		3. 機 械 及 び 装 置	2,237,781	
減価償却引当金	1,380,911	830,174	減価償却累計額	1,558,868	678,912
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	197,487		4. 車 輛 及 び 運 搬 具	188,148	
減価償却引当金	141,555	55,932	減価償却累計額	145,106	43,041
5. 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,024,743		5. 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	1,044,154	
減価償却引当金	754,879	269,864	減価償却累計額	831,326	212,827
6. 土 地		728,067	6. 土 地		727,888
7. 建 設 仮 勘 定		19,386	7. 建 設 仮 勘 定		19,013
有形固定資産合計		3,972,601 (24.1)	有形固定資産合計		3,620,139 (20.2)
(2) 無 形 固 定 資 産			(2) 無 形 固 定 資 産		
1. 温泉利用権その他		3,509	1. 温泉利用権その他		3,399
無形固定資産合計		3,509 (0.0)	無形固定資産合計		3,399 (0.0)

単位：千円

期 別 科 目	第80期(昭和57年2月28日現在)		期 別 科 目	第81期(昭和58年2月28日現在)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(3) 投資その他の資産		%	(3) 投資その他の資産		%
1. 投資有価証券 ※4	278,903		1. 投資有価証券	2,144,543	
2. 関係会社株式 ※5	378,808		2. 関係会社株式 ※5	330,966	
3. 出 資 金	14,478		3. 出 資 金	14,478	
4. 従業員長期貸付金	203,315		4. 従業員長期貸付金	202,201	
5. 関係会社長期貸付金	169,681		5. 関係会社長期貸付金	21,388	
6. 長期前払費用	16,797		6. 長期前払費用	17,185	
7. 事業保険	4,085		7. 事業保険	4,690	
8. 関係会社長期未収入金	165,000		8. 関係会社長期未収入金	220,000	
9. そ の 他	36,345		9. 長期定期預金	550,000	
投資その他の資産合計	1,267,412		10. そ の 他	93,691	
貸倒引当金	△ 82,085		投資その他の資産合計	3,599,144	
差引投資その他の資産合計	1,185,327	(7.2)	貸倒引当金	△ 4,690	
固定資産合計	5,161,437	31.3	差引投資その他の資産合計	3,594,454	(20.1)
			固定資産合計	7,217,993	40.3
資 産 合 計	16,464,274	100.0	資 産 合 計	17,911,836	100.0

期 別 第80期(昭和57年2月28日現在)			期 別 第81期(昭和58年2月28日現在)		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
(負債の部)		%	(負債の部)		%
I 流動負債			I 流動負債		
1. 支払手形	1,788,068		1. 支払手形	2,495,658	
2. 買掛金	—		2. 買掛金	10,692	
3. 1年以内に返済すべき 長期借入金(担保付)	282,624		3. 1年以内に返済すべき 長期借入金	3,624	
4. 未払金	741,888		4. 未払金	1,077,638	
5. 未払費用	69,101		5. 未払費用	69,906	
6. 預り金	23,931		6. 預り金	20,370	
7. 法人税等引当金 ※6	267,757		7. 法人税等引当金 ※6	703,173	
8. 事業税引当金	77,833		8. 事業税引当金	177,361	
9. 返品調整引当金	566,680		9. 返品調整引当金	290,720	
10. 売上値引引当金	147,360		10. 売上値引引当金	223,958	
11. 賞与引当金	105,105		11. 賞与引当金	130,269	
12. 設備関係支払手形	9,324		12. 設備関係支払手形	—	
13. その他	1,563		12. その他	2,240	
流動負債合計	4,081,234	(24.8)	流動負債合計	5,205,614	(29.1)
II 固定負債			II 固定負債		
1. 転換社債 ※7	3,580,801		1. 転換社債 ※7	3,580,800	
2. 長期借入金(担保付)	163,816		2. 長期借入金	68,192	
3. 退職給与引当金	1,357,945		3. 退職給与引当金	1,475,589	
4. その他	140		4. その他	—	
固定負債合計	5,102,702	(31.0)	固定負債合計	5,124,582	(28.6)
III 特定引当金					
1. 価格変動準備金	29,680				
特定引当金合計	29,680	(0.2)			
負債合計	9,213,616	56.0	負債合計	10,330,196	57.7
(資本の部)			(資本の部)		
I 資本金 ※8	1,273,293	(7.7)	I 資本金 ※8	1,273,292	(7.1)
II 資本準備金	1,090,281	(6.7)	II 資本準備金	1,090,280	(6.1)
III 利益準備金	318,323	(1.9)	III 利益準備金	318,323	(1.8)
IV その他の剰余金			IV その他の剰余金		
(1) 任意積立金			(1) 任意積立金		
1. 事業拡張積立金	2,610,000		1. 事業拡張積立金	2,610,000	
2. 研究開発積立金	50,000		2. 研究開発積立金	50,000	
3. 役員退職積立金	80,065		3. 役員退職積立金	200,064	
4. 別途積立金	1,210,000		4. 別途積立金	17,250	
(2) 当期末処分利益金			5. 別途積立金	1,420,000	
			5. 別途積立金	4,297,314	
その他の剰余金合計	618,696		(2) 当期末処分利益金	602,429	
その他の剰余金合計	4,568,761	(27.7)	その他の剰余金合計	4,899,744	(27.3)
資本合計	7,250,658	44.0	資本合計	7,581,640	42.3
負債・資本合計	16,464,274	100.0	負債・資本合計	17,911,836	100.0

(脚注)

	第 80 期 (昭和57年 2 月28日)	第 81 期 (昭和58年 2 月28日)
※ 1	受取手形割引高は1,623,317千円であり、裏書譲渡手形はありません。	
※ 2	このうち、外貨建の売掛金は次のとおりであります。 U S \$ 329,271.55(77,420千円) S t g . £ 3,108.9 (1,286千円) なお、円換算方法は決算日の為替相場によっております。	
※ 3	このうち、外貨建の未収入金は次のとおりであります。 新台幣元 9,314,267.70(59,798千円) なお、円換算方法は決算日の為替相場によっております。	
※ 4	これらのうち、次のとおり長期借入金 (1 年以内返済含む)446,440千円の担保に供しております。 工場財団担保 建 物 664,856千円 機械及び装置 158,766 土 地 71,923 計 895,545 担保資産 建 物 108,549千円 土 地 84,696 投資有価証券 191,890 計 385,135	
※ 5	このうち、外貨建の株式は次のとおりであります。 新台幣元 7,202,000(57,366千円) U S \$ 750,000(193,440千円) なお、円換算方法は取得時の為替相場によっております。	
※ 6	法人税等引当金の内訳 法 人 税 211,700千円 住 民 税 56,057 計 267,757	
※ 7	外貨建の転換社債であります。 S.Frs. 29,350,000(3,580,801千円) なお、円換算方法は発行時の為替相場によっております。	
※ 8	授 権 株 数 60,000,000株 発行済株式数 25,465,851株 であります。	
	そ の 他 当会計期間末が休日のため、2月28日期日の割引手形583,113千円、支払手形118,839千円が3月1日の決済となっております。	

(2) 損 益 計 算 書

単位：千円

期 別 科 目	第30期(昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)			期 別 科 目	第31期(昭和57年3月1日～昭和58年2月28日)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
I 売 上 高 ※1		13,018,767	100.0	I 売 上 高 ※1		14,275,668	100.0
II 売 上 原 価				II 売 上 原 価			
1. 商品及び製品期首棚卸高	2,119,589			1. 商品及び製品期首棚卸高	1,668,705		
2. 当期商品仕入高	585,452			2. 当期商品仕入高	728,871		
3. 当期製品製造原価	5,734,822			3. 当期製品製造原価	5,690,822		
合 計	8,439,863			合 計	8,088,398		
4. 他勘定へ振替高 ※2	518,784			4. 他勘定へ振替高 ※2	679,991		
5. 商品及び製品期末棚卸高	1,668,705	6,252,374	48.0	5. 商品及び製品期末棚卸高	1,099,789	6,308,618	44.2
売 上 総 利 益		6,766,393	52.0	売 上 総 利 益		7,967,050	55.8
6. 返品調整引当金繰入額		122,580		6. 返品調整引当金戻入額		275,960	
差引売上総利益		6,643,813	51.0	差引売上総利益		8,243,010	57.7
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1. 荷 造 費	73,633			1. 荷 造 費	56,854		
2. 運 賃 保 管 料	276,077			2. 運 賃 保 管 料	252,743		
3. 広 告 費	1,316,173			3. 広 告 費	1,745,769		
4. 販 売 促 進 費	1,116,619			4. 販 売 促 進 費	1,435,637		
5. 貸倒引当金繰入額	9,290						
6. 役 員 報 酬	78,384			5. 役 員 報 酬	80,604		
7. 給 料	1,039,729			6. 給 料	1,024,535		
8. 賞 与 金	155,021			7. 賞 与 金	259,507		
9. 賞与引当金繰入額	60,867			8. 賞与引当金繰入額	76,099		
10. 退 職 金	25,128			9. 退 職 金	21,772		
11. 退職給与引当金繰入額	106,113			10. 退職給与引当金繰入額	117,441		
12. 法 定 福 利 費	127,340			11. 法 定 福 利 費	113,459		
13. 厚 生 費	109,503			12. 厚 生 費	103,789		
14. 交 際 費	101,041			13. 交 際 費	177,168		
15. 旅費及び交通費	95,956			14. 旅費及び交通費	131,577		
16. 通 信 費	72,086			15. 通 信 費	75,392		
17. 事 務 用 品 費	48,795			16. 事 務 用 品 費	57,713		
18. 修 繕 費	9,442			17. 修 繕 費	33,585		
19. 保 険 料	14,756			18. 保 険 料	12,911		
20. 減 価 償 却 費	236,107			19. 減 価 償 却 費	186,661		
21. 租 税 公 課 ※3	71,056			20. 租 税 公 課 ※3	49,856		
22. 事 業 税 引 当 額	78,555			21. 事 業 税 引 当 額	206,071		
23. 寄 付 金	4,745			22. 寄 付 金	43,819		
24. 教 育 図 書 費	26,669			23. 教 育 図 書 費	39,731		
25. 研 究 費 ※4	439,537			24. 研 究 費 ※4	443,143		
26. 雑 費	173,759	5,866,381	45.0	25. 雑 費	196,563	6,942,408	48.6
営 業 利 益		777,432	6.0	営 業 利 益		1,300,602	9.1

単位：千円

期 別 科 目	第30期(昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)			期 別 科 目	第31期(昭和57年3月1日～昭和58年2月28日)		
	金	額	構成比		金	額	構成比
IV 営業外収益			%	IV 営業外収益			%
1. 受取利息	62,179			1. 受取利息	60,495		
2. 有価証券利息	4,596			2. 有価証券利息	64,307		
3. 受取配当金	21,381			3. 受取配当金	15,922		
4. 関係会社受取配当金	175,960			4. 関係会社受取配当金	48,981		
5. 有価証券売却益	13,263			5. 有価証券売却益	21,634		
6. 不動産賃貸料	4,507			6. 不動産賃貸料	5,664		
7. 関係会社不動産賃貸料	111,200			7. 関係会社不動産賃貸料	111,200		
8. 技術提供料	22,000						
9. 為替差益	13,259						
10. 雑収入	17,503	445,848	3.4	8. 雑収入	19,852	348,058	2.4
V 営業外費用				V 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	180,475			1. 支払利息及び割引料	107,658		
2. 社債利息	101,399			2. 社債利息	93,896		
				3. 為替差損	4,404		
3. 棚卸資産処分損	238,602			4. 棚卸資産処分損	332,912		
4. 雑損失	1,104	521,580	4.0	5. 雑損失	1,865	540,737	3.7
経常利益		701,700	5.4	経常利益		1,107,923	7.8
VI 特別利益				VI 特別利益			
1. 前期損益修正益	909			1. 前期損益修正益	18		
2. 固定資産処分益 ※5	74,636			2. 固定資産処分益	93		
				3. 関係会社株式売却益	143,434		
3. 投資有価証券売却益	8,573			4. 投資有価証券売却益	3,522		
4. 買換資産額 特別勘定戻入額	100,000	184,118	1.4	5. 貸倒引当金戻入額	21,020	168,087	1.1
VII 特別損失				VII 特別損失			
1. 前期損益修正損	5,472			1. 前期損益修正損	3,115		
2. 固定資産処分損 ※6	1,841			2. 固定資産処分損 ※5	10,556		
3. 関係会社株式評価損	29,840						
4. 貸倒引当金繰入額	77,175						
5. 役員退職金	295,499	409,827	3.1			13,671	0.1
税引前当期純利益		475,991	3.7	税引前当期純利益		1,262,340	8.8
海外市場開拓準備金戻入額		1,440					
価格変動準備金戻入額		16,020		価格変動準備金戻入額		12,430	
税引前当期利益		493,451	3.8	税引前当期利益		1,274,769	8.9
法人税及び住民税額 ※7		317,908		法人税及び住民税額 ※6		828,707	
当期利益		175,543	1.3	当期利益		446,061	3.1
前期繰越利益金		147,654		前期繰越利益金		156,367	
役員退職積立金取崩額		295,499					
当期未処分利益金		618,696		当期未処分利益金		602,429	

(脚注)

	第 80 期 (昭和56年 3 月 1 日～昭和57年 2 月28日)	第 81 期 (昭和57年 3 月 1 日～昭和58年 2 月28日)
※ 1	売上高の内訳は次の通り区分されます。 製品売上高 12,318,970千円 商品売上高 699,797 計 13,018,767	
※ 2	他勘定へ振替高の内訳 販売促進費 291,377千円 交 際 費 2,498 研 究 費 375 製・商品廃棄損 224,534 計 518,784	
※ 3	租税公課の内訳 固定資産税 42,206千円 自動車税 8,618 印 紙 税 7,509 そ の 他 12,723 計 71,056	
※ 4	このうち、賞与引当金繰入額 8,527千円、退職給与引当金繰入額11,525千円及び減価償却費35,902千円が含まれております。	
※ 5	固定資産処分益の内訳 土地売却益 74,636千円	
※ 6	固定資産処分損の内訳 建物処分損 314千円 そ の 他 1,527 計 1,841	
※ 7	法人税及び住民税額の内訳 法人税 257,089千円 住民税 60,819 計 317,908	
8	商品、製品、貯蔵品の評価基準及び棚卸の方法 評価基準…原価法 棚卸方法…先入先出法（帳簿棚卸を行い実地棚卸により修正をいたしております。）	

製造原価明細書

単位：千円

科 目	期 別 第80期(昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)		科 目	期 別 第81期(昭和57年3月1日～昭和58年2月28日)	
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
I 原 材 料 費	4,298,577	74.8%	I 原 材 料 費	4,172,224	73.1%
II 労 務 費※1	884,151	15.4	II 労 務 費※1	961,203	16.8
III 経 費※2	566,846	9.8	III 経 費※2	576,167	10.1
当期製造費用	5,749,574	100.0	当期製造費用	5,709,594	100.0
期首半製品棚卸高	25,999		期首半製品棚卸高	30,497	
期首仕掛品棚卸高	59,014		期首仕掛品棚卸高	67,094	
合 計	5,834,587		合 計	5,807,185	
他勘定へ振替高※3	2,174		他勘定へ振替高※3	6,279	
期末半製品棚卸高	30,497		期末半製品棚卸高	24,375	
期末仕掛品棚卸高	67,094		期末仕掛品棚卸高	85,709	
当期製品製造原価	5,734,822		当期製品製造原価	5,690,822	

(脚注)

	第 80 期 (昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)	第 81 期 (昭和57年3月1日～昭和58年2月28日)
※1	このうち、賞与引当金繰入額35,711千円、退職給与引当金繰入額73,165千円が含まれております。	このうち、賞与引当金繰入額44,095千円、退職給与引当金繰入額69,196千円が含まれております。
※2	このうち、減価償却費332,624千円が含まれております。	このうち、減価償却費302,207千円が含まれております。
※3	他勘定振替高は棚卸資産処分損へ振替えたものであります。	他勘定振替高は棚卸資産処分損へ振替えたものであります。
4	原材料、半製品、仕掛品の評価基準及び棚卸の方法 評価基準…原価法 棚卸の方法…先入先出法 (原材料は帳簿棚卸を行い実地棚卸により修正をいたしております。 半製品及び仕掛品については実地棚卸を採っております。)	

(注) 会社が採用している原価計算の方法

原価計算は組別総合原価計算により直接費と間接費とに区分し、直接費は製品別に賦課し、間接費は経費の性質により配賦基準を算定して配賦し、実際原価計算によって分類集計を行っております。

(3) 利益金処分計算書

単位：千円

期 別 株主総会承認の日		第 80 期 (昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)	期 別 株主総会承認の日		第 81 期 (昭和57年3月1日～昭和58年2月28日)		
科 目		昭和57年5月27日	科 目		昭和58年5月26日		
Ⅰ 当 期 未 処 分 利 益 金			618,696	Ⅰ 当 期 未 処 分 利 益 金		602,429	
Ⅱ 利 益 金 処 分 額				Ⅱ 利 益 金 処 分 額			
1. 配 当 金		127,329		1. 配 当 金		140,062	
2. 役 員 賞 与 金		5,000		2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		36,000 (3,000)	
3. 任 意 積 立 金				3. 任 意 積 立 金			
1) 役 員 退 職 積 立 金		120,000		1) 役 員 退 職 積 立 金		60,000	
2) 別 途 積 立 金		210,000	462,329	2) 別 途 積 立 金		210,000	446,062
Ⅲ 次 期 繰 越 利 益 金			156,367	Ⅲ 次 期 繰 越 利 益 金			156,366

(注) 第81期より、役員賞与金に含まれている監査役賞与金を()書きにより併記いたしました。

重要な会計方針

	第 80 期 (昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)	第 81 期 (昭和57年3月1日～昭和58年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		移動平均法による原価法によっております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法		商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品ともに先入先出法による原価法により評価しております。
3. 固定資産の減価償却の方法		法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法		支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準		貸倒引当金 期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失の見込額として、法人税法の繰入率に基づく限度額のほか一部債権の状態を勘案して必要と認められる額を計上しております。 返品調整引当金 期末日後の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づいて限度相当額を計上しております。 売上債権引当金 売上債権の値引に備えるため、過去の実績を基準として値引見込額を算定して計上しております。 賞与引当金 期末在籍従業員に対して法人税法の支給対象期間基準に基づく賞与見込額を計上しております。 退職給与引当金 会社所定の退職金支給規定により、期末退職給与要支給額の100%を計上しております。 事業税引当金 法人事業税及び事業所税の納税に充てるため、地方税法の規定に基づいて納付相当額を計上しております。 法人税等引当金 法人税及び住民税の納税に充てるため、法人税法及び住民税法の規定に基づいて納付相当額を計上しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	第 80 期 (昭和57年 2 月28日)	第 81 期 (昭和58年 2 月28日)
※ 1		受取手形割引高は 710,342千円であり、裏書譲渡手形はありません。
※ 2		このうち、外貨建の売掛金は次のとおりであります。 U S \$ 285,902.81(68,683千円) S t g . £ 4,257.9 (1,947千円) なお、円換算方法は決算日の為替相場によっております。
※ 3		このうち、外貨建の未収入金は次のとおりであります。 新台幣元 5,310,432.0 (32,341千円) なお、円換算方法は決算日の為替相場によっております。
※ 4		これらのうち、次のとおり長期借入金(1年以内返済含む) 71,816千円の担保に供しております。 工場財団担保 建 物 632,172千円 機械及び装置 118,267 土 地 71,923 計 822,362 担 保 資 産 建 物 89,204千円 土 地 1,398 計 90,602
※ 5		このうち、外貨建の株式は次のとおりであります。 新台幣元 7,202,000(57,366千円) U S \$ 750,000(193,440千円) なお、円換算方法は取得時の為替相場によっております。
※ 6		法人税等引当金の内訳 法 人 税 581,849千円 住 民 税 121,324 計 703,173
※ 7		外貨建の転換社債であります。 S . F r s . 29,350,000(3,580,800千円) なお、円換算方法は発行時の為替相場によっております。
※ 8		授 権 株 数 100,000,000株 発行済株式数 25,465,851株 であります。
※ 9		前期末の貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において(租税特別措置法の規定により)取り崩しを行い、残額17,250千円は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令(昭和57年大蔵省令第46号)附則第 4 項の規定に基づき、資本の部中その他の剰余金(任意積立金)へ振り替えております。

(損益計算書関係)

	第 80 期 (昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)	第 81 期 (昭和57年3月1日～昭和58年2月28日)
※ 1		売上高の内訳は次の通り区分されます。 製品売上高 13,185,783千円 商品売上高 1,089,885 計 14,275,668
※ 2		他勘定へ振替高の内訳 販売促進費 382,734千円 交際費 2,739 研究費 38,856 製・商品廃棄損 255,662 計 679,991
※ 3		租税公課の内訳 固定資産税 29,641千円 自動車税 8,846 印紙税 7,931 その他 3,438 計 49,856
※ 4		このうち、賞与引当金繰入額10,075千円、退職給与引当金繰入額15,512千円及び減価償却費31,009千円が含まれております。
※ 5		固定資産処分損の内訳 機械及び装置処分損 6,412千円 その他 4,144 計 10,556
※ 6		法人税及び住民税額の内訳 法人税 683,303千円 住民税 145,404 計 828,707

(1株当たり情報)

	第 80 期 (昭和56年3月1日～昭和57年2月28日)	第 81 期 (昭和57年3月1日～昭和58年2月28日)
1株当たり純資産額		297.72円
1株当たり当期利益		17.51

(注) 1株当たり当期利益は、期中に株数の変動がありませんので、期末株数で計算しております。

(4) 附属明細表

(i) 有価証券明細表

(a) 一時的所有の有価証券

株式	銘柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	萬 有 製 薬 (株)	5 0 円	88,200株	63,161千円	63,161千円	
	三 共 (株)	5 0	55,000	45,091	45,091	
	豊 田 通 商 (株)	5 0	69,300	32,481	32,481	
	東洋インキ製造(株)	5 0	50,000	30,245	30,245	
	トヨタ自動車工業(株)	5 0	22,000	29,786	29,786	
	旭 硝 子 (株)	5 0	50,000	29,590	29,590	
	雪 印 乳 業 (株)	5 0	100,000	27,424	27,424	
	本田技研工業(株)	5 0	22,000	24,814	24,814	
	川 崎 製 鉄 (株)	5 0	100,000	22,890	22,890	
	日 本 無 線 (株)	5 0	30,000	22,084	22,084	
	三 井 物 産 (株)	5 0	30,000	15,677	15,677	
	三 菱 商 事 (株)	5 0	20,000	14,172	14,172	
	日 本 電 気 (株)	5 0	5,500	4,707	4,707	
	計		642,000	362,122	362,122	
公社債・地方債	銘柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	タスマニアハイドロゲンリョクチョウ		40万豪州ドル	96,344千円	96,344千円	
	計			96,344	96,344	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸借対照表計上額	摘 要
	――			――	――	
	計			――	――	
合 計				458,466	458,466	

(b) 投資有価証券

株 式	銘 柄	一株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	㈱ 三 和 銀 行	50 円	316,062 株	60,546 千円	60,546 千円	
	㈱ 福 岡 銀 行	50	166,346	37,573	37,573	
	㈱ 佐 賀 銀 行	500	14,634	26,972	26,972	
	㈱ 大 和 銀 行	50	125,782	16,111	16,111	
	㈱ 佐 賀 テ レ ビ	1,000	10,500	10,500	10,500	
	㈱ 住 友 銀 行	50	31,250	7,332	7,332	
	㈱西日本相互銀行	50	69,600	6,668	6,668	
	㈱ 大 木	50	114,950	5,125	5,125	
	佐 賀 振 興 ㈱	500	6,000	4,500	4,500	
	高砂香料工業㈱	50	57,172	3,425	3,425	
	㈱佐賀相互銀行	50	67,600	3,380	3,380	
	㈱新高橋盛大堂	500	6,600	3,300	3,300	
	㈱ 協 和 銀 行	50	16,250	3,255	3,255	
	㈱福岡相互銀行	50	14,500	3,151	3,151	
	そ の 他 26 銘 柄		131,111	21,028	21,028	
	計		1,148,357	212,866	212,866	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要	
	7.5 分 利 付 東 京 銀 行 債 券	300,000 千円	300,000 千円	300,000 千円		
	8.0 分 利 付 国 債	812,550	811,522	811,522		
	7.7 分 利 付 国 債	150,000	150,000	150,000		
	7.6 分 利 付 国 債	100,000	99,510	99,510		
	7.5 分 利 付 国 債	300,000	295,500	295,500		
	7.0 分 利 付 国 債	200,000	199,875	199,875		
	そ の 他 3 銘 柄	16,145	16,140	16,140		
計		1,878,695	1,872,547	1,872,547		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸借対照表計上額	摘 要
	投 資 信 託 受 益 証 券 (野 村 証 券)			59,130 千円	59,130 千円	
	計			59,130	59,130	
合 計				2,144,543	2,144,543	

(ロ) 有形固定資産明細表

単位：千円

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	3,446,229	41,372	1,329	3,486,271	1,672,090	1,814,180	
構築物	294,473	3,533	-	298,005	173,732	124,273	
機械及び装置	2,211,085	97,642	70,946	2,237,781	1,558,868	678,912	
車輛及び運搬具	197,487	8,528	17,866	188,148	145,106	43,041	
工具・器具及び備品	1,024,743	29,299	9,888	1,044,154	831,326	212,827	
土地	728,067	-	178	727,888	-	727,888	
建設仮勘定	19,386	180,113	180,486	19,013	-	19,013	
計	7,921,470	360,489	280,695	8,001,263	4,381,124	3,620,139	

(注) 機械及び装置の増加額の主なものは、消炎鎮痛剤製造設備であります。

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産 3,399 千円は資産総額の 100 分の 1 以下のため財務諸表規則第 120 条により省略します。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照額	
株式	株式会社トモエ	円 50	10,000	千円 800	千円 0	-	千円 -	-	千円 -	10,000	千円 800	千円 0	子会社
	台湾久光製薬股份有限公司	新台幣 1,000 元	7,202	57,366	57,366	-	-	-	-	7,202	57,366	57,366	関連会社
	株式会社コマツ	円 500	3,000	49,082	49,082	-	-	3,000	49,082	0	0	0	子会社
	株式会社九動	円 10,000	5,450	78,860	78,860	30	300	-	-	5,480	79,160	79,160	"
	P.T.サロンパスインドネシア	US\$ 5,000	150	193,440	193,440	-	-	-	-	150	193,440	193,440	関連会社
	株式会社巴化学研究所	円 50,000	-	-	-	20	1,000	-	-	20	1,000	1,000	子会社
	東洋薬品工業株式会社	円 500	59,800	29,900	60	-	-	59,800	60	0	0	0	関連会社
計				409,448	378,808		1,300		49,142		331,766	330,966	

(注) 1. 株式会社トモエは、備忘価格 10 円を付しております。

2. P. T. サロンパスインドネシアは、医薬品製造を業とし、当社は発行済株式総数の 50% を所有しております。

㈱九動は実験用動物の生産・飼育・売買・動物実験の受託等を事業目的とし、当社は発行済株式総数の 82.6% を所有しております。なお、当社との関係内容は次のとおりであります。

	役員 の 兼 任	資 金 の 援 助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
P.T.サロンパスインドネシア	3 名 (うち 2 名当社従業員)	な し	原材料の一部を輸出	な し
㈱九動	5 名 (うち 2 名当社従業員)	な し	試験研究委託・動物購入	安全性研究棟

(ホ) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(ハ) 関係会社貸付金明細表

単位：千円

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
長期貸付金					
株式会社トモエ	17,615	485	1,500	16,600	担保なし、期限の定めはない。
株式会社コマツ	40,391	0	40,391	0	
株式会社巴化学研究所	0	4,788	0	4,788	担保なし、期限の定めはない。
東洋薬品工業株式会社	111,675	0	111,675	0	
計	169,681	5,273	153,566	21,388	

。(注) 東洋薬品工業株式会社の減少額は解散に伴う減少によるものであります。

そのうち、77,175千円は貸倒引当金との相殺分であります。

(ト) 社債明細表

単位：千円

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的 物及び順位)	償還期限	摘 要
スイス・フラン建 転換社債	昭和54年 3月21日	3,660,100 (30,000,000) スイス・フラン	転換により 79,300 (650,000) スイス・フラン	3,580,800 (29,350,000) スイス・フラン	額面50,000 スイス・フラン につき50,000 スイス・フラン	年 2.75 %	なし	昭和60年 2月28日	使 途 設備資金
計		3,660,100 (30,000,000) スイス・フラン	79,300 (650,000) スイス・フラン	3,580,800 (29,350,000) スイス・フラン					

(注) 転換社債の転換条件

	スイス・フラン建転換社債
転換により発行すべき株式の内容	久光製薬株式会社記名式額面普通株式(額面金額50円)
転換価格	1,413円30銭
転換を請求できる期間	昭和54年4月2日～昭和60年2月20日(スイス時間)

(チ) 長期借入金明細表

単位：千円

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					資金の用途	返済期限	担 保
年金福祉事業団	(652) 11,736	—	652	(652) 11,084	設備資金	昭和74年9月20日	本社アパート建物及び土地
“	(1,680) 35,280	—	1,680	(1,680) 33,600	“	昭和77年9月20日	大阪営業所建物
“	(1,292) 28,424	—	1,292	(1,292) 27,132	“	昭和78年9月20日	名古屋営業所倉庫及び寮建物
日本開発銀行	(22,000) 34,000	—	34,000	0			
㈱大和銀行	(72,000) 72,000	—	72,000	0			
“	(120,000) 150,000	—	150,000	0			
㈱三和銀行	(65,000) 115,000	—	115,000	0			
計	(282,624) 446,440	—	374,624	(3,624) 71,816			

(注) 期末残高欄のカッコ内の金額は「1年以内に返済すべき長期借入金」であり、貸借対照表では流動負債として表示しております。

(リ) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(ヌ) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要	
	額 面 株 式	久光製薬株 普通株式	25,465,851 株	1,273,292 千円	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所市場	1株の券面額 50円 券面総額 1,273,292千円 ※転換社債の転換
		小 計	25,465,851	1,273,292		
	無株 額面 式	-	-	-	-	
		小 計	-	-		
株式発行の ない資本額			-			
資 本 の 額			1,273,292 千円			
準 資 本 組 入 の 額	資 本 組 入 額		摘 要			
	17,040 千円		再評価積立金の組入額	昭和29年8月27日 9,540 千円 昭和30年8月25日 5,000	昭和30年11月25日 2,500 千円	
	450,500		資本準備金の組入額	昭和39年8月1日 62,000 千円 昭和41年7月31日 64,000 昭和44年4月25日 24,000	昭和47年2月29日 130,000 千円 昭和53年3月1日 110,000 昭和54年3月1日 60,500	
	計		467,540			

(注) ※転換社債の転換

自 昭和54年4月2日 至 昭和55年2月29日

発 行 数 55,851 株

資本組入額の総額 2,792 千円

(ル) 資本剰余金明細表

当期においては増減がないため財務諸表規則第124条の規定により省略します。

(ロ) 利益準備金及び任意積立金明細表

単位：千円

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	318,323	-	-	318,323	
任 意 積 立 金	事業拡張積立金	2,610,000	-	2,610,000	
	研究開発積立金	50,000	-	50,000	
	役員退職積立金	80,065	120,000	200,064	前期利益金処分による増加
	価格変動準備金	-	17,250	17,250	
	別 途 積 立 金	1,210,000	210,000	1,420,000	前期利益金処分による増加
	計	3,950,065	347,250	4,297,314	

(注) 価格変動準備金：財務諸表規則附則第4項の規定に基づき取崩したものを除き、資本の部中その他の剰余金へ直接振替えたことにより増加したものであります。

(7) 減価償却費明細表

単位：千円

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
建物	3,486,271	156,002	1,672,090	1,814,180	48.0%	-	-
構築物	298,005	19,326	173,732	124,273	58.3	-	-
機械及び装置	2,237,781	241,551	1,558,868	678,912	69.7	-	-
車輛及び運搬具	188,148	18,301	145,106	43,041	77.1	-	-
工具・器具及び備品	1,044,154	84,585	831,326	212,827	79.6	-	-
有形固定資産計	7,254,361	519,767	4,381,124	2,873,237	60.4	-	-
商標権	600	60	600	-	100.0	-	-
温泉利用権	1,000	50	466	533	46.7	-	-
無形固定資産計	1,600	110	1,067	533	66.7	-	-
長期前払費用	35,368	7,094	18,183	17,185	51.4	-	-
合計	7,291,330	526,971	4,400,374	2,890,955		-	-

(注) 1. 長期前払費用については対応年数に応じた均等償却をしております。

2. 無形固定資産のうち電話加入権2,865千円は除いております。

3. 有形固定資産の当期減価償却費の内訳は次のとおりであります。

製造原価	302,206千円
販売費及び一般管理費	186,551
研究費	31,009
計	519,767

(カ) 引当金明細表

単位：千円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	186,265	88,070	77,175	※ 109,090	88,070	※税法に基づく洗替
事業税引当金	77,833	206,071	106,542	-	177,361	
返品調整引当金	566,680	290,720	-	※ 566,680	290,720	※税法に基づく洗替
売上値引引当金	147,360	223,958	147,360	-	223,958	
賞与引当金	105,105	130,269	105,105	-	130,269	
退職給与引当金	1,357,945	202,150	84,505	-	1,475,589	
価格変動準備金	29,680	-	-	※1 29,680	-	
法人税等引当金	267,757	803,630	368,213	-	703,173	

(注) ※1 当期減少額のその他欄は、財務諸表規則附則第4項の規定に基づき取崩したものの12,430千円、及び資本の部へ振替えたものの17,250千円である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資 産

(イ) 現金及び預金

単位：千円

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	5,929	振 替 貯 金	411
当 座 預 金	44,570	別 段 預 金	1,647
普 通 預 金	89,503		
通 知 預 金	335,000		
定 期 預 金	554,000	計	1,031,060

(ロ) 受 取 手 形

医薬品卸売を業とする代理店との取引に基づいて受入れた手形で、いずれも期日未到来の手持のものとあります。

単位：千円

期 日 別	金 額	構 成 比	期 日 別	金 額	構 成 比
昭和58年3月	789,665	14.56%	昭和58年8月	14,307	0.26%
4月	1,575,380	29.04			
5月	1,539,908	28.39			
6月	1,208,688	22.28			
7月	296,997	5.47	計	5,424,945	100.00

このほか受取手形割引高の期日別内訳

単位：千円

期 日 別	金 額	構 成 比
昭和58年3月	710,342	100.00%
計	710,342	100.00

(ハ) 売 掛 金

医薬品卸売を業とする代理店に対する製品の売掛債権期末未回収残高であり、売掛金回収状況並びに滞留状況は次のとおりであります。

単位：千円

期 首 売 掛 金 残 高 A	2,374,892	期首・期末の平均
売 上 高 B	14,275,668	
回 収 高 C	14,409,568	
期 末 売 掛 金 残 高	2,240,992	
平 均 売 掛 金 残 高 D	2,307,942	
月 平 均 売 上 高 E	1,189,639	
滞 留 率 $\frac{D}{E}$	1.94ヵ月	
回 転 率 $\frac{B}{D}$	6.18回	
回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	86.54%	

売掛金の地域別内訳は次のとおりであります。

単位：千円

地 域	金 額	地 域	金 額
北 海 道	1 9 5,3 7 5	近 畿	2 8 0,3 7 9
東 北	1 3 3,3 9 8	四 国	1 3 0,4 0 0
関 東	2 4 1,2 7 5	山 陽	1 7 5,9 7 1
京 浜	2 3 9,7 6 9	山 陰	3 4,7 3 1
静 岡	2 3,9 6 4	九 州	4 5 1,3 4 2
中 部	2 0 4,1 6 1	外 国	9 3,4 3 8
北 陸	3 6,7 8 9	計	2,2 4 0,9 9 2

(二) 棚卸資産

単位：千円

項目	種別	消炎鎮痛剤	そ の 他	計
商 品	—	—	401,334	401,334
製 品	651,773	—	46,682	698,455
半 製 品	17,661	—	6,714	24,375
原 材 料	211,630	—	14,899	226,529
仕 掛 品	75,229	—	10,480	85,709
貯 蔵 品	—	—	115,380	115,380
計	956,293	—	595,489	1,551,782

(注)1. 原材料の内訳

原 料 173,934千円 包装材料 51,215千円

要加工商品 1,380

計 226,529

2. 貯蔵品の内訳

宣伝用品 46,331千円 梱包材料 21,391千円

消 耗 品 24,723 研究材料 22,935

計 115,380

(六) 従業員長期貸付金

単位：千円

項 目	金 額	摘 要
従業員に対する貸付金	2 0 2,2 0 1	住宅資金等貸付金

(七) 関係会社長期未収入金

単位：千円

項 目	金 額	摘 要
(株) 九 動	2 2 0,0 0 0	安全性研究所賃貸料 昭56.2～58.2

(2) 負債

(イ) 支払手形
種類別内訳

単位：千円

項 目	金 額	構 成 比	摘 要
原 材 料	1,387,952	55.61%	
商 品	238,342	9.55	
広告・販売促進費	818,469	32.80	
そ の 他	50,895	2.04	
計	2,495,658	100.00	

期日別内訳

単位：千円

区 分	通 常 取 引 関 係	構 成 比
昭和58年 3月	633,032	25.37%
4月	599,879	24.04
5月	581,321	23.29
6月	482,449	19.33
7月	198,977	7.97
計	2,495,658	100.00

(ロ) 買掛金

単位：千円

相 手 先	金 額	摘 要
浦上理工株式会社	10,692	商品代

(ハ) 未払金

単位：千円

項 目	金 額	摘 要
売 上 割 戻 高	599,093	代理店に対するリベート額
売 上 値 引 高	259,416	代理店に対する値引額
未 払 配 当 金	1,802	
広告・販売促進費	167,132	
製 造 経 費	6,197	
研 究 費	11,841	
運 賃 保 管 料	14,509	
そ の 他	17,648	
計	1,077,638	

(3) 営業外損益

(イ) 棚卸資産処分損

単位：千円

項 目	金 額	摘 要
商 品	172,356	廃棄処分
製 品	121,340	〃
原 材 料	19,709	〃
仕掛品・半製品	6,278	〃
貯 蔵 品	13,229	〃
計	332,912	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

単位：百万円

項目	期 間	昭和57年3月～昭和57年5月	昭和57年6月～昭和57年8月	昭和57年9月～昭和57年11月	昭和57年12月～昭和58年2月	合 計
前月繰越高		1,166	1,924	1,128	1,137	1,166
収入の部						
営業収入		3,971	3,178	3,683	3,796	14,628
営業外収入		20	51	61	95	227
借入金		—	—	—	—	—
その他		1,202	267	43	127	1,639
計		5,193	3,496	3,787	4,018	16,494
支出の部						
原材料費		1,172	1,005	1,015	1,441	4,633
人件費		587	807	577	862	2,833
経費		847	855	923	1,199	3,824
支払利息		32	21	32	117	202
設備費		47	54	48	45	194
借入金返済		137	235	2	—	374
配当・役員賞与		79	50	1	—	130
税金		344	19	163	31	557
その他		1,190	1,246	1,017	429	3,882
計		4,435	4,292	3,778	4,124	16,629
翌月繰越高		1,924	1,128	1,137	1,031	1,031

(2) 今後の資金計画

単位：百万円

項目	期 間	昭和58年3月～昭和58年5月	昭和58年6月～昭和58年8月	合 計
前月繰越高		1,031	1,043	1,031
収入の部				
営業収入		5,358	3,711	9,069
営業外収入		31	152	183
借入金		—	—	—
その他		10	3	13
計		5,399	3,866	9,265
支出の部				
原材料費		1,455	1,277	2,732
人件費		620	986	1,606
経費		1,149	1,400	2,549
支払利息		27	31	58
設備費		79	100	179
借入金返済		2	—	2
配当・役員賞与		110	66	176
税金		897	21	918
その他		1,048	27	1,075
計		5,387	3,908	9,295
翌月繰越高		1,043	1,001	1,001

4. そ の 他

(1) 決算日後の状況

特に記載する事項はありません。

(2) 訴 訟

訴訟事件等はありません。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項はありません。

(2) 非連結子会社

子 会 社 の 名 称	住 所
株式会社 ト モ エ	鳥栖市田代大官町408
株式会社 巴 化 学 研 究 所	東京都渋谷区代々木4丁目31番8号
株式会社 九 動	熊本県飽託郡北部町西梶尾367

(注) 上記はいずれも特定子会社に該当していません。

3. 連結財務諸表に関する事項

子会社については、資産基準及び売上高基準の算式によって計算した割合は次のとおりであり、規模小さく重要性の乏しいものと判定しましたので、連結財務諸表は作成いたしていません。

資 産 基 準	$\frac{\text{非連結子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産}} = 3.17\%$
売 上 高 基 準	$\frac{\text{非連結子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = 6.73\%$

(会社間項目の消去計算は行っていません)

第 7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	2 月 末 日		定 時 株 主 総 会		5 月 中	
株主名簿閉鎖の期間	3 月 1 日～ 3 月 31 日		基 準 日		な し	
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、10株券、50株券、 100 株券、500 株券、1,000 株券、 10,000 株券 但し、100 株券未満の株式につい ては、その株数を表示した株券を 発行することができる。		中 間 配 当 基 準 日		な し	
			1 単 位 の 株 式 数		1,000 株	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見 4 丁目 24 番地 東洋信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部				
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社				
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 本社・支店				
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	分割・併合・喪失・汚損・毀損・ 不所持制度によるもの。 1 枚につき 100 円+印紙税相当額 上記の場合を除き 無 料		
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町 4 丁目 24 番地 東洋信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部				
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 3 号 東洋信託銀行株式会社				
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 本社・支店				
	買 取 手 数 料	福岡証券取引所もしくは東京証券取引所の定める 1 単位株あたりの売買委託手数料額を買取 った単位未満株式数で按分した額				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞					
株主に対する特典	な し					